ウ　交付方法　全て、電子データで交付を行う。
　文書類　　：ＰＤＦ（1.4形式）
　図面類　　：ＰＤＦ（1.5形式）
　数量表等　：Excel（2016形式）
　提出様式類：Excel（2016形式）
　なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。
オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。
　この場合、⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（会社名等を記載済みのもの）を持参、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は電子メールにより提出（電子メールにより提出する場合は、送信前及び送信後に⑴の担当部局へ電話により連絡するものとする。また、提出するファイル形式は、電子入札システムによる場合と同じとする。以下同じ。）するとともに、データを保存するために必要なＣＤ－Ｒ（未使用に限る。）２枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を持参又は郵送等により提出する。
　この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。
※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページ
https://www.mod.go.jp/j/budget/seido/oshirase/pdf/koji_004.pdf
より入手可能である。
⑶　申請書、技術資料及び技術提案の提出期限等
ア　提出期限　令和５年９月５日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書、技術資料及び技術提案（以下「申請書等」という。）の容量が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、⑴に持参、郵送等又は電子メールにより提出する。
⑷　入札書の受領期限等
ア　受領期限　令和５年10月20日17時
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送等により提出する。電子メールによる提出は認めない。提出方法の詳細は入札説明書のとおり。
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　令和５年11月６日10時
イ　場所　北関東防衛局８階入札室
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保証金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北関東防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北関東防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
　なお、入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法は次のとおりとする。
ア　提出期間　令和５年10月11日から同年10月20日（利付国債の提出の場合は令和５年10月11日）までの行政機関の休日を除く毎日、９時から17時まで（正午から13時までの間を除く。）。ただし、最終日は17時必着とする。
イ　提出場所　４⑴のとおり。
ウ　提出方法　持参又は郵送等による。
⑶　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものである場合において当該契約不適合を保証する特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑷　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑸　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システムにより配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
　なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。
⑹　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑺　専任の監理技術者等の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者等とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑻　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑼　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑽　手続における交渉の有無　無
⑾　契約書作成の要否　要
⑿　技術提案の可否及び評価については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒀　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する。
⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒂　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加
　上記２⑵から⑷までに掲げる事項を満たしていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、上記２⑵から⑷までに掲げる事項を満たし、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒃　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomohiko Futamata, Director General, North kanto Defense Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Repair Work of Housing for Government Workers in Niigata (JFY 2023)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 noon, September 5, 2023
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 p.m., October 20, 2023
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Administration Department, Nouth Kanto Defense Bureau, MOD, 2―1 Shintoshin, Chuou-ku, Saitana-shi Saitama 330―9721, Japan. TEL 048―600―1826

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年８月10日
　契約責任者　東日本高速道路株式会社
　　北海道支社　支社長　堀　　圭一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　道東自動車道　ホロカトマムトンネル工事
⑶　工事場所　特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
⑷　工事内容　本工事は、道東自動車道の占冠IC～トマムIC間における４車線化のトンネル工事、土工工事等を行うものである。
⑸　工事概算数量　特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から1,920日間（余裕期間（120日）含む。）